

「日本の農学は世界の飢餓を救えるか」 —日本農学アカデミーの発展に期待する—

愛媛大学名誉教授 佐藤晃一

日本農学アカデミーは平成10年11月30日に設立され、一年を経て登録会員181名（国内167名：平成11年11月19日総会時点）となっています。そもそも科学アカデミーとは、なんらかの形で選ばれた科学者を会員とし、会員各自が科学技術の発展のために自発的に活動する団体であります。日本農学アカデミーは日本或いは世界の農学の発展に寄与することを目的として、農学領域で指導的役割を果たすことが期待されているわけですから、会員は農学分野の最高レベルにある科学者をもって組織しております。この一年間の活動としては、各種委員会活動は別として、平成11年6月2日に「21世紀の農学のビジョン」に関するシンポジウムが開催されており、設立年としては立派なものといえます。

さて、設立二年目を迎えて、日本農学アカデミーはいかにその活動を発展させるべきでしょうか。アカデミーを支えるのは、会員各自のボランティア活動ですが、アカデミーという組織にその指導的役割また方向性の示唆が期待されるのは当然のことです。

人口増加と食糧問題、また環境・エネルギーと食料生産など21世紀の世界は農学の時代といわれます。工業技術開発も「農」と「環境」に基盤を置く科学の上に組み立てられなければ、再び環境破壊の上に立った（素晴らしい）生活科学の発展という20世紀の二の舞に終わるでしょう。その意味でも農学者の意識と活動は重要です。先般、科学技術会議が日本の次の科学技術基本戦略の重点分野と指摘した環境、生命、情報、エネルギー、材料技術や社会基盤など、全てはまさに国際化のなかで問われている日本農学の重要な課題であり、農学の進歩なしには日本の科学技術の発展が期待できないことを表しています。

一方、従来ともすれば農学者は工学の場合ほど現場技術（農業生産）の進歩発展に貢献していない感があります。それは、基礎学の解明に時間がかかることがあります、それを生産技術につなぐ実学としての開発が、大学研究機関の取り組み姿勢において立ち後れていたからではないでしょうか。バイオテクノロジーに食料生産における人類救済の夢を託しながら、現下では理・工学、医・薬学分野の「ライフサイエンス（生命科学）」に遅れをとっているの感を否めません。もちろん農学は、自然という大きな力の中で発展しなければなりませんし、そのためには「共生の倫理」を確立しなければなりませんから容易でないことは事実です。しかしながら、やはり農学は生産技術にいたってはじめて花開くものであると考えます。

20世紀、工業発展と競って化石エネルギーに頼る農業技術が著しく進展しましたが、それは農学者の寄与もさることながら工業技術の発展に負うところが多大なものでした。そしてその結果、生物生産自身が環境破壊に荷担し、砂漠や塩分土地、或いは厳しい気象などといった自然条件からくる環境制約を克服する技術の開発はなお遅れています。

第16期・17期学術会議（第6部）がフィールド・サイエンスという古くて新しい概念を、環境と生産の調和の理念として、理論科学や実験科学とはまた違った意味で位置づけようとしたのはまさに時宜を得たものであったと考えられます。そもそも農学は、自然科学ではあるが工学の要素を重要な基盤に取り込み、さらに社会学或いは人類学を不可欠の構成要素としております。現下の地球環境問題、なかでも温暖化、食料・エネルギー不足、砂漠化、森林破壊、さらには人口

問題（先進国の低下、途上国の爆発）などは、科学・技術の発展とともに人文・社会科学の諸分野による総合的学術発展が不可欠であり、そこに新しい学術の方法論であるフィールドサイエンスの確立が求められます。

農学が世界の飢餓を救い、環境破壊を阻止する科学として発展するためには、アジアモンスターという恵まれた環境に育った日本の農学が、技術力として世界に通用する水準を教育・研究・生産において発展させなければなりません。この場合の技術は、単に食料生産だけではなく、人間生存環境としてのエネルギー、水、消費、健康などにおよぶものでなければならないのは当然です。それも、自然との共生の倫理に立つものでなければなりません。

さらにもう1点付言するならば、専門技術のグローバル化があります。大学や研究機関における専門教育の国際的スタンダード化は、教育研究者の国際的資質向上なしにはあり得ません。国立の教育研究機関における独立法人化が進められているようですが、それが21世紀日本農学の好ましい発展に寄与するものであるように、アカデミーとしても注視する必要があります。

日本農学アカデミーは、政府への提言権をもつ日本学術会議と、教育研究を推進する農水産大学・研究機関の科学者が協力して設立したものです。日本農学の発展向上と国際的展開のために、日本農学アカデミーが指導的役割を發揮し、ますます発展することを期待するものです。

スペース問題は解決できる。

——第17期学術会議の「勧告」

日本農学アカデミー理事 岡野 健

研究レベルでは引けを取らないのに、わが国の大学のランクは低い。研究環境、特にスペースが劣悪であることが一因である。一流と目される国立大学でも、欧米先進国はもとより近隣の発展途上国と比較してさえ見劣りがする。近年、それを強く感じるのは部局化や新分野が認められても、付随すべき建物・スペースが伴わないことによる。放置するなら名実ともに三流化してしまうであろう。

学術会議は、科学に関連する重要事項を審議して、その実現を図ることを職務としている。第4常置委員会でスペース問題が今期の重要な課題として取り上げられたのは当然であった。審議結果はその多くが総会の名の元に公表されるが、そのスタイルには「要望」「声明」「勧告」の三つがある。このうち「勧告」は最も重く、「勧告」を受けた政府はこれを尊重し、関連省庁は対応状況を年次的に明らかにする慣わしである。

「勧告」の概要は以下に示す通りである。この「勧告」は、去る12月14日に開催された科学技術会議において山本明夫会員によって説明され、諒解されるとともに、佐藤文部事務次官が関連省庁の責任者として、学術会議の勧告を重く受け止め、次期の5ヵ年科学技術基本計画での実現に努力する旨の挨拶をしたと聞く。なお、「勧告」として世に問うことになったのは、長堀金造第6部長の強いリーダーシップによるものであったことを付記する。